

第2章 交通事故の状況

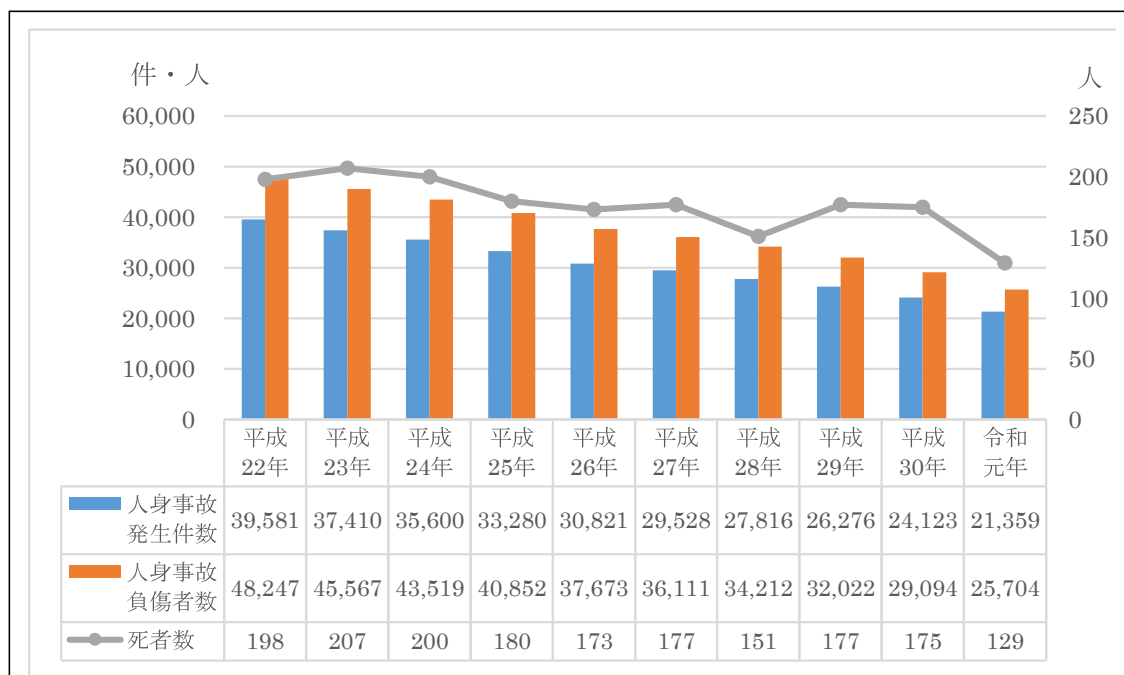
1 埼玉県の場合

埼玉県内の交通事故による死者数は、【図1】のとおり、平成22年度の198人から概ね減少傾向で推移しており、令和元年度は129人まで減少しています。

また、人身事故発生件数及び人身事故負傷者数についても、同様に概ね減少傾向で推移しており、これまでの交通安全対策の取り組みについて、一定の成果があったものと考えられます。

【図1】

埼玉県の交通事故死者数、人身事故発生件数、人身事故負傷者数の推移



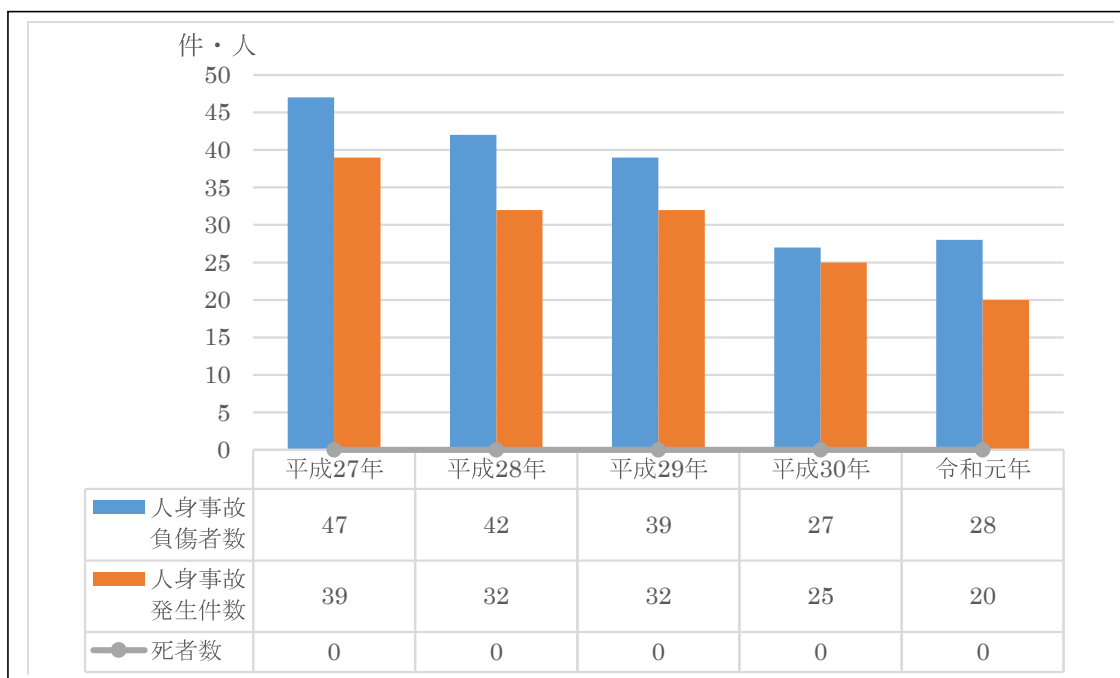
2 鳩山町の状況

鳩山町内の交通事故による死者数は、【図2】のとおり、平成21年2月から令和元年度までの間に発生していません。

一方、人身事故発生件数及び人身事故負傷者数については、毎年度減少傾向で推移していますが、重篤な状態となる人身事故も発生していることから、今後も交通死亡事故ゼロを継続していくためには、これまで以上に積極的な交通安全対策への取り組みが必要であると考えられます。

【図 2】

鳩山町の交通事故死者数、人身事故発生件数、人身事故負傷者数の推移



① 人身事故負傷者数の約 21%が高齢者

平成 27 年度から令和元年度までの、5 年間の人身事故負傷者数を年齢階層別に見ると【図 3】のとおり、高齢者（65 歳以上）が 39 人で、全体の約 21%となっています。

なお、本町は、高齢化率が県内一位であり、今後の更なる高齢化の進展による重篤な人身事故の増加が懸念されます。

【図 3】 鳩山町の年齢階層別人身事故負傷者数の推移 (単位：人)

	平成 27 年 負傷者数	平成 28 年 負傷者数	平成 29 年 負傷者数	平成 30 年 負傷者数	令和元年 負傷者数	合 計
子ども	7	1	3	2	2	15
その他	31	33	25	18	22	129
高齢者	9	8	11	7	4	39
合 計	47	42	39	27	28	183

※子ども：中学生まで、その他：16 歳～64 歳、高齢者：65 歳以上

② 人身事故負傷者は自動車事故が多く、自転車事故の比率が増加

平成 27 年度から令和元年度までの、5 年間の人身事故負傷者数を状態別に見ると【図 4】のとおり、自動車事故による負傷者数が多くを占め全体の約 62%となっています。

この自動車事故の発生原因として、高齢者ドライバーのペダル踏み間違いが起因となる事例が確認されていることから、国が実施している「安全運転サポート車補助金」の活用を図りながら、高齢者ドライバーの交通事故防止に取り組む必要があります。

また、近年は自転車事故による負傷者数が増加している状況が確認できます。

【図 4】 鳩山町の状態別人身事故負傷者数の推移 (単位：人)

	平成 27 年 負傷者数	平成 28 年 負傷者数	平成 29 年 負傷者数	平成 30 年 負傷者数	令和元年 負傷者数	合 計
歩行者	6	4	7	5	5	27
自転車	8	6	8	4	5	31
原付車	1	3	1	3	1	9
自二車	1	0	1	0	0	2
自動車	31	29	22	15	17	114
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	47	42	39	27	28	183

③ 時間帯別の人身事故発生状況

平成 27 年度から令和元年度までの、5 年間の人身事故発生件数を時間帯別に見ると【図 5】のとおり、16 時から 20 時の間の発生件数が 36 件で、全体の約 24%を、8 時から 12 時までの間の発生件数が 43 件で、全体の約 29%となっており、通勤・通学時間帯の発生が多くなっています。

【図 5】 鳩山町の時間帯別人身事故発生件数の推移 (単位: 件)

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	合 計
0 時～2 時	0	0	0	1	0	1
2 時～4 時	0	0	0	0	0	0
4 時～6 時	1	2	0	0	1	4
6 時～8 時	1	5	4	3	1	14
8 時～10 時	5	6	7	3	4	25
10 時～12 時	4	3	3	6	2	18
12 時～14 時	4	6	4	3	1	18
14 時～16 時	8	5	6	2	3	24
16 時～18 時	9	3	4	4	3	23
18 時～20 時	6	0	2	2	3	13
20 時～22 時	1	1	0	1	2	5
22 時～0 時	0	1	2	0	0	3
合 計	39	32	32	25	20	148

以上、本町の交通事故発生の推移と状況を取り纏めましたが、これまでの総合的な交通安全対策への取り組みの成果もあり、人身事故発生件数及び負傷者数については減少傾向となっています。一方、依然として交通事故は多発している状況であり、痛ましい交通死亡事故には至っていないものの、重篤な人身事故が発生しているなど、引き続き、効果的な交通安全対策を推進することによる交通事故防止に努めることが求められています。